

【声 明】

75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討は即刻撤回せよ

2020年12月1日

福岡県社会保障推進協議会

会 長 田村 昭彦

政府は、全世代型社会保障検討会議の中で、現在「原則1割」の75歳以上の医療費窓口負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調。「一定所得以上」の人を対象とした「2割負担」を導入することを盛り込み、社会保障審議会等で議論を進めている。政府は、全世代型社会保障検討会議において年末には最終報告として取りまとめるとしている。

厚生労働省は11月19日の社会保障審議会医療保険部会において、「現役並み所得」以外の75歳以上の高齢者の医療費窓口負担の引き上げについて5つの案を提示した。

新たに2割負担に引き上げられる対象は、最小の案である年収240万円以上（単身世帯）でも75歳以上の13%、約200万人に上り、最大の案である年収155万円以上（単身世帯）では75歳以上の37%、約605万人に上る。すでに「現役並み所得（＝年収383万円以上）」とされた75歳以上の約7%、約115万人が3割負担とされていることを踏まえれば、最大で75歳以上の44%が負担引き上げの対象とされることになる。

しかし、すでにこの世代の高齢者は、僅かな貯蓄を切り崩し、傷病による支出で一気に生活が破たんしかねない生活を送っているのが現状である。

生計費は、高齢夫婦（世帯主が無職で75～79歳）で主に構成する世帯の平均年収が280万円（月実収入23万円）、年間27万円の赤字となっている（家計調査2019年）。75歳以上の世帯（18歳未満の未婚者も含む）で年収200万～300万円の世帯では、貯蓄額300万円以下が3割前後を占め、50万円未満も15%前後であることが明らかになっている。

この上、窓口負担増となれば、高齢者の生命と健康に深刻な影響が及ぶことは明らかである。

国は「現役世代と負担を公平化する」とするが、誰でも年を重ねれば病気にかかりやすくなり、多くの医療を必要とするのは当然である。今の現役世代も将来高齢者となれば同じ負担を強いられるのであり「公平化」は高齢者と現役世代を分断して主張を正当化するまやかしに他ならない。

さらに国は、窓口負担の上限を定めた「高額療養費制度により窓口負担は単純に2倍にならない」とするが、毎月該当するのはわずか3%に過ぎず、97%が毎月ないしいずれかの月で2倍の窓口負担となる。窓口負担の2割化による受診抑制が、重篤化による更なる医療費の増大と、手遅れ受診による死者の増大を招くことは必至である。

特に、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症の対策には早期受診と治療が極めて重要である。窓口負担増が一層医療を遠ざけ、疑い症状が出て受診できず、さらに感染を広げる可能性をもたらす。コロナ禍での負担増の議論そのものが感染症対策に逆行している。

政府は、今こそ国の責任で国民の健康と生命を守るという社会保障本来の役割を果たす時である。

高齢者に更なる追い打ちをかける75歳以上への窓口負担2割導入は即刻撤回し、高齢者を含めた誰もが経済的な負担の心配なく安心して受診できる医療制度を構築するよう強く求める。

以上